

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. インドの資本取引規制と外国銀行の参入（清水 聡） . . . . . 1
2. 景気対策の継続を再確認した中国の四中全会（佐野 淳也） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 懸念される「三高」リスク . . . . . 5
2. 台 湾 景気回復が続くものの、失業率は上昇 . . . . . 6
3. タ イ 行政裁判所が大型案件に建設・操業停止命令 . . . . . 7
4. ベ ト ナ ム 1～9 月期の GDP 成長率は前年同期比 4.6% . . . . . 8
5. イ ン ド 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 6.1% . . . . . 9
6. 中 国 国際会議で景気対策の継続を公約 . . . . . 10

アジア諸国の主要経済指標 . . . . . 11

主任研究員 清水 聡

## インドの資本取引規制と外国銀行の参入

世界金融危機の影響を受け、インドをめぐる資本フローに大きな変化がみられた。資本取引の自由化や外国銀行の参入拡大に対しては、慎重なスタンスで臨むべきであろう。

### ■大きな影響を受けた企業部門の資金調達

世界金融危機により先進国の信用市場が収縮した結果、途上国企業の資金調達は大きな影響を受けた。この点は、インドも例外ではない。内外株式市場からの資金調達が困難となったことに加えて、国内の流動性の縮小や銀行融資の減速などが生じた。

準備銀行によれば、2008 年度（2008 年 4 月～2009 年 3 月）の非金融一般企業の資金調達額は、前年比 14.0%減の 8.9 兆ルピーとなった（下表）。その内訳は、全体の約 5 割を占める銀行信用が 5.3%減、約 3 割を占めるその他の国内資金調達が 16.3%増、約 2 割を占める海外資金調達が 48.8%減となっている。銀行信用は 1 月半ばまで前年比プラスを維持したが、その後マイナスに落ち込んだ。また、その他の国内資金調達では、株式や CP の発行が大幅に減少した。一方、海外資金調達のなかでは、直接投資が増加したのに対し、それ以外（対外商業借入れ、ADR（American Depositary Receipts）や GDR（Global Depositary Receipts）の発行、対外短期借入れ）はいずれも大幅に落ち込んだ。

2009 年度入り後も、国内での株式発行や海外からの資金調達は低水準で推移しており、4～6 月期の合計は前年同期比 43.0%減の 9,067 億ルピーとなった。

### ■慎重を要する資本取引の自由化

今回の世界金融危機の経験から、途上国が世界の資本フローの変化にいかに対応すべきかという点の重要性が再認識されたといえよう。資本取引の自由化には、一般的に国内企業の資金調達の拡大や技術移転の享受、国内金融システムの競争の促進、国内投資家の新たな投資機会の創出などの利点がある。インドの場合、投資を拡大するために今後も多くの資金が必要であり、資本流入は重要な役割を果たすであろう。一方、海外からの資金が多様なリスクを伴うことや為替金融政策の運営を複雑化させることも確かであり、国際金融情勢が激動するなか、経済や金融システムが未成熟な途上国においては、自由化は緩やかに、またその前提条件の整備に努めながら進めなければならない。

97 年のアジア通貨危機以降、インドは資本取引自由化に対して慎重な姿勢で臨んでいるが、この政策を維持すべきである。インドの場合、財政収支や経常収支が赤字であるため、東アジア諸国に比較して一層慎重でなければならない。今回の危機の前後における資本流入、流出の規模は、非常に大きなものであった。自国通貨レートや株価の変動の程度、外貨準備の減少幅なども、多くの東アジア諸国を上回った。さらに、前述の通り、企業の資金調達額は危機前に比較して大幅に減少している。

現在も、世界金融危機の影響から完全に脱出したといえる状況ではない。今後、インドのグローバル

＜民間部門への資金フロー＞

| (10億ルピー、%)      |        |        |         |
|-----------------|--------|--------|---------|
|                 | 2007年度 | 2008年度 | 増加率     |
| 非食料部門銀行信用       | 4,448  | 4,211  | ▲ 5.3   |
| (その他国内)         | 2,552  | 2,967  | 16.3    |
| 非金融企業の株式発行      | 515    | 142    | ▲ 72.4  |
| 非金融企業の債券発行      | 682    | 762    | 11.7    |
| CP発行            | 107    | 56     | ▲ 47.7  |
| 住宅金融会社による融資     | 418    | 266    | ▲ 36.4  |
| ノンバンク融資等        | 830    | 1,741  | 109.8   |
| (海外)            | 3,324  | 1,702  | ▲ 48.8  |
| 対外商業借入れ         | 912    | 380    | ▲ 58.3  |
| 非金融企業のADR、GDR発行 | 349    | 48     | ▲ 86.2  |
| 対外短期借入れ         | 689    | ▲ 312  | ▲ 145.3 |
| 直接投資            | 1,374  | 1,586  | 15.4    |
| 合計              | 10,325 | 8,880  | ▲ 14.0  |

(資料) インド準備銀行

化は一段と進むため、資本フローが実体経済や金融システムに与える影響はさらに強まるであろう。したがって、資本取引自由化に対する方針が持つ重要性もそれとともに高まることになる。

慎重姿勢の維持に加え、自由化は資本フローの種類に応じて選択的に進めるべきである。受け入れ国の経済成長のために望ましいのは直接投資、株式投資、銀行借入の順であり、特に短期の対外借入は最も不安定である。金利が相対的に高いインドではこのような資金の流入を防ぐことは困難であり、これに対しては制限的に臨む必要がある。今回の危機においても、証券投資および銀行借入が不安定であることは十分に再認識されたであろう。

#### ■外国銀行の参入拡大の是非

インドにおいて、銀行部門は世界金融危機の影響をほとんど受けていない。その要因として、①米国のサブプライム市場に関連した商品をほとんど保有していなかったこと、②準備銀行が健全性規制を強化してきたこと、③法定流動性比率（SLR）規制が存在するために国債投資の比率が高いこと、④資本取引規制が維持されてきたこと、などがあげられる。

これらに加えて、銀行部門における外国銀行のウェイトが低いことが指摘できる。2008 年 3 月末に外国銀行の資産は約 3.6 兆ルピーと、商業銀行全体（43.3 兆ルピー）の 8.4%にとどまっていた。世界の流動性の変化と途上国への国際銀行融資額の間には、有意な関係がある。今回の危機においても、欧米銀行の手元流動性や資本の悪化に伴い、インドを含む途上国からの資金の引き揚げが生じた。このように、外国銀行のウェイトと危機の影響の大きさには密接な関係がある。

一方、2008 年 3 月末の商業銀行資産における国有銀行、民間銀行の割合はそれぞれ 69.9%、21.7%となっており、国有銀行のウェイトが高い。銀行部門が危機の波及を免れた重要な要因の一つは、国有銀行に暗黙の保証があるとみなされたことである。銀行が国有であることは、①イノベーションに対し保守的、②政治的圧力を受けやすい、③銀行合併が起こらない、などネガティブな面の方が大きい。危機への対応という意味では有利に作用した。7 月に行われた予算発表のスピーチで、財務大臣は「69 年に銀行を国有化したインディラ・ガンジーの大胆な決断がこれほど賢く先見の明があるものと映ったことはかつてない」と発言した。

金融政策の波及という点でも、外国銀行は当局の思惑とは異なる動きをしている（下表）。準備銀行の貸出金利であるレポ・レートが、2008 年 10 月から 2009 年 7 月までに 4.25%低下したにもかかわらず、銀行の最優遇貸出金利（BPLR）は十分に低下していない。当該期間に国有銀行は 27 行すべてが平均約 2%貸出金利を引き下げたが、民間銀行では 22 行中 20 行が平均約 1%、外国銀行では 28 行中 14 行が平均約 0.6%引き下げたにとどまっている。

世界金融危機の深刻化を受け、2009 年に予定されていた外国銀行に対する一段の市場開放措置（民間銀行の買収解禁など）は一時棚上げとなった。外国銀行の参入拡大についても、慎重なスタンスで臨まざる

を得ないであろう。一

方、国有銀行が銀行資産の 7 割を占める状況を将来も維持すべきかについては、議論を続けていく必要があると考えられる。

<預金・貸出金利の引き下げ幅(2008年10月－2009年7月)>

(bps、行)

|      | 預金金利    | 最優遇貸出金利<br>(BPLR) | BPLR引き下げ幅<br>の平均値 | BPLRを引き下げた<br>銀行数 |
|------|---------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 国有銀行 | 125－325 | 125－275           | 193.5             | 27／27             |
| 民間銀行 | 100－375 | 100－125           | 98.9              | 20／22             |
| 外国銀行 | 125－300 | 125               | 64.3              | 14／28             |

(注1)BPLR:Bank Prime Lending Rate の略。

(注2)外国銀行の金利の変更範囲(左側の2つのコラム)は、主要5行のみについての数字。

(資料)インド準備銀行

副主任研究員 佐野 淳也

## 景気対策の継続を再確認した中国の四中全会

四中全会では、景気対策の継続が再確認された。党内結束の維持を優先させ、政治的に踏み込んだ決定を回避するなか、経済運営に対する同意を確保できたことは、胡錦濤政権にとって成果といえよう。

### ■開催前の関心事項は政治面に集中

9月15日～18日までの4日間、中国共産党第17期中央委員会第4回全体会議（以下、四中全会）が開催された。中央委員会は現在、胡錦濤国家主席をはじめとする中央政治局のメンバーに加え、官庁の部長（大臣）や地方の党・政府のトップを含む400名弱のメンバーから構成されている（右上表）。通常、5年間の任期中に、全体会議は7回開催され、指導部人事や経済路線に関する重要決定を行ってきた。

今回の四中全会の場合、事前の関心は中央軍事委員会（軍を政治面で指導）のメンバー補充の有無など、政治面に集中しがちであった。これは、10年前の第15期中央委員会第4回全体会議において、当時の胡錦濤国家副主席を中央軍事委員会副主席に補充選出し、江沢民総書記の後継者としての地位が確定された前例から、習近平・国家副主席が中央軍事委員会副主席に選出されるとの観測が有力になっていたためである。また、事前公表された主要議題は、新情勢下での党建設（＝体質改善）としか明記されなかった上、具体策への期待感を高めるような公式報道が流れたことも、政治的側面に注目が集中した一因となった。

そうした事情もあり、経済政策の観点から、四中全会に着目する見方はほとんど出ていなかった。ただし、上記の人事を決定した99年の中央委員会全体会議では、国有企業が引き続きけん引すべき業種と撤退すべき業種を分別する方針も示されている。コミュニケの中で、どのような経済運営を推進するのか、言及される可能性も否定できない。こうした事情を踏まえ、経済面からも、四中全会の決定に注目する必要があった。

### ■景気対策の継続等に対する党内同意を確保

四中全会終了直後の9月18日、会議に関するコミュニケが発表された。そこには、習近平・国家副主席あるいは他の指導者を中央軍事委員会メンバーに追加選出したとの記載は一切なかった（右下表）。早目に後継者を確定させた場合、党内の反発を引き起こし、指導部の結束が崩れかねないため、選出を先送りしたものと推測される。

また、政権担当能力の向上や世論の支持確保とい

＜中国共産党中央政治局＞

| 常務委員 | 主な兼職/担当                | 年齢 |
|------|------------------------|----|
| 胡錦濤  | 総書記、国家主席、中央軍事委員会主席     | 66 |
| 呉邦国  | 全国人民代表大会常務委員会委員長(国会議長) | 68 |
| 温家宝  | 國務院総理(首相)              | 67 |
| 賈慶林  | 政治協商會議全國委員会主席          | 69 |
| 李長春  | イデオロギー担当               | 65 |
| 習近平  | 国家副主席、中央書記処書記          | 56 |
| 李克強  | 國務院副総理(筆頭)             | 54 |
| 賈国強  | 中央規律検査委員会書記            | 65 |
| 周永康  | 中央政法委員会書記              | 66 |
| 委員   | 主な兼職/担当                | 年齢 |
| 王剛   | 中央直屬機關工作委員会書記          | 66 |
| 王樂泉  | 新疆ウイグル自治区党委員会書記        | 64 |
| 王兆国  | 全国人民代表大会常務委員会副委員長      | 68 |
| 王岐山  | 國務院副総理                 | 61 |
| 回良玉  | 國務院副総理                 | 64 |
| 劉淇   | 北京市党委員会書記              | 66 |
| 劉雲山  | 中央宣伝部長                 | 62 |
| 劉延東  | 國務委員                   | 63 |
| 李源潮  | 中央組織部長                 | 58 |
| 汪洋   | 広東省党委員会書記              | 54 |
| 張高麗  | 天津市党委員会書記              | 62 |
| 張徳江  | 國務院副総理                 | 62 |
| 俞正声  | 上海市党委員会書記              | 64 |
| 徐才厚  | 中央軍事委員会副主席(軍人)         | 66 |
| 郭伯雄  | 中央軍事委員会副主席(軍人)         | 67 |
| 薄熙来  | 重慶市党委員会書記              | 60 |

(注)1. 担当、年齢は2009年9月30日現在の情報を反映  
2. 國務委員は副総理に準ずる地位  
3. 常務委員は序列順、政治局委員は中国語の画数順

＜四中全会での決定事項＞

| 分野   | 主な内容                                                                         |
|------|------------------------------------------------------------------------------|
| 経済   | ・「安定的で比較的速い経済発展の維持」を引き続き最重要事項に設定<br>・「積極的な財政政策」と「適度に緩和した金融政策」の継続<br>・構造改革の推進 |
| 党内改革 | ・組織内での選出方法や決定過程の一層の透明化<br>・幹部の汚職行為等の防止<br>⇒具体策はコミュニケに明記されず                   |
| 人事   | ・中央軍事委員会メンバーの追加選出なし<br>⇒開催直前は、習近平国家副主席の中央軍事委員会副主席就任が有力視                      |

(資料)『人民網』(中国共産党中央委員会機関紙「人民日報」公式サイト)など

った観点から、「党内民主」（組織内での選出方法や決定過程の透明性向上などを指す）の推進や幹部による汚職行為等の防止を掲げたものの、踏み込んだ措置は明記されていない。当初導入を期待された幹部の「財産申告公示制度」は、四中全会翌日に行われた中央規律検査委員会で、幹部に関する重大事項（例：住居や投資、家族によるビジネス）報告制度の活用しか打ち出すことができなかった。後者は既に実施されているが、報告内容は原則非公開とされ、前者ほどの抑止効果を有していない。総論としては賛成できても、各論に対する抵抗や反発は根強く、コミュニケでの言及を回避したのであろう。

こうした事情から、コミュニケにおける経済関連の記載事項の重要性が相対的に高まった。その内容は、具体的数字こそ明記されなかったものの、「今年の経済社会発展目標の実現に努力する」と述べ、政府目標である 8% 前後の成長確保に取り組む決意を表明している。目標の実現に向けて、7 月の中央政治局会議での決定を踏襲し、「積極的な財政政策」及び「適度に緩和した金融政策」の継続、「国際金融危機の衝撃に対応する包括的計画（4 兆元規模の刺激策を含む一連の景気対策を指す）」の拡充を提唱

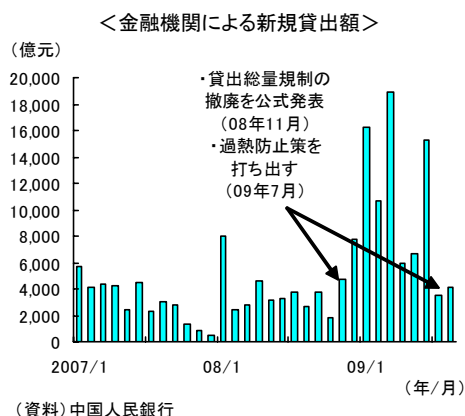
した。金融政策に関しては年央以降、当局は過熱防止策を打ち出すようになり、引き締め転換の時期や条件などが検討され始めていたものの、現段階で引き締め策を前面に押し出した場合、回復軌道に乗った景気を再び失速させかねないとの判断から、コミュニケは金融緩和策の継続を改めて強調したとみられる（右図）。

その一方、構造調整の推進や省エネ・環境対策の強化など、景気対策の推進過程で疎かになりがちな事項の取り組みを明記した。曖昧ではあるが、「各種の潜在的リスクの効果的な防止」も盛り込まれ、政策措置の執行に伴う副作用を危惧する意見にも配慮した内容となっている。ただし、コミュニケは「安定的で比較的速い経済発展」が「経済運営における第一の重要な任務」と断言しており、景気回復を最優先に取り組む姿勢は一貫している。

#### ■景気回復優先の経済運営が当面続く見込み

このように、四中全会で景気対策の継続という方針に対する党内の同意を確保できたことは、胡錦濤政権にとって成果といえよう。それを踏まえて今後を展望すると、経済を取り巻く環境が急変しない限り、景気回復を優先させつつ、その弊害の除去にも注力する現行方針が継続される可能性は一段と高まった。中央経済工作会议（共産党中央と中央政府[国務院]共催の会議、毎年 12 月上旬頃開催）の前に、方針転換を図る可能性も皆無ではない（2008 年 11 月の国務院常務会議にて、4 兆元の景気刺激策の実施を決定）ものの、それは想定外の状況（景気の急激な落ち込み、物価の高騰）に直面した場合に限定されよう。四中全会で承認を得た方針を安易に転換すれば、胡錦濤指導部の政権担当能力に対する党内外の不信感を増幅させかねないからである。

景気対策は、今後も順調に執行されよう。景気減速を背景に、減少傾向をたどっていた歳入が 5 月以降前年同月比プラスに転じた。8 月には年初からの歳入総額が 2008 年同期を初めて上回った。こうした財政状況の改善は、景気対策の推進あるいは追加を円滑にするであろう。むしろ、景気を腰折れさせることなく、資産価格の急騰を未然に防止できるのか、過熱防止策への対応が、今後注目されよう。



## 韓国 懸念される「三高」リスク

### ■景気が回復するなかでの「三高」

韓国では消費が回復傾向にある上、9 月に輸出額（通関、速報値）が前年同月比 1 桁の減少に縮小するなど、景気が順調に回復している。IMF は 10 月に発表した「世界経済見通し」のなかで、韓国の 2009、10 年の実質 GDP 成長率見通しを▲1.0%、3.6%へ上方修正（5 月発表では各▲4.0%、1.0%）した。明るい材料が増えているものの、これまでの回復は政府の景気対策に依存したものであり、また足元では為替、金利、原油価格が上昇傾向にあるため、先行きは決して楽観できない。

第 1 は、ウォン高である。これまでの輸出の回復に、ウォン安効果が作用していることは間違いない。ウォンは 2009 年 2 月に一時、1 ドル＝1,600 ウォン近くまで下落した。これにより輸出企業は価格競争力の上昇、ウォン換算の売上増加などのメリットを受けた。全国経済人連合会が同年 7 月に実施したアンケート調査（回答は 408 社）によれば、世界金融危機下においても（2008 年 7～9 月期から 2009 年 1～3 月期）、回答企業の 16.5%が輸出数量の増加、42.8%が輸出単価（ウォン換算）の上昇、33.1%が輸出金額の増加があった。実際、世界市場で DRAM、液晶表示装置、携帯電話などの分野で、韓国製品のシェアが上昇した。

しかし、最近では 1 ドル＝1,100 ウォン台後半にまで回復しており（2007 年前半は 900 ウォン台前半で推移していたため、その時期と比較すると現在の水準でもかなりのウォン安といえる）、今後はこれまでのようなウォン安効果を受けることはできなくなった。

第 2 は、金利の上昇である。韓国銀行は 2009 年 2 月以降政策金利を据え置きつつも、金融危機を契機に大量に供給してきた流動性を回収し始めている。このため、CD3 カ月物の利回りが 7 月の 2.41%から 9 月に 2.64%へ上昇しているように、市場金利は上昇傾向にある。

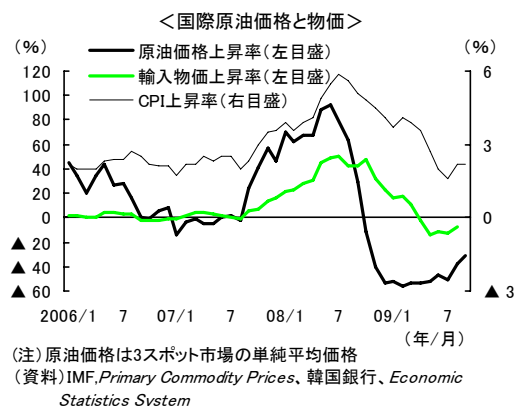
低金利を背景に住宅ローンが増加した結果、家計では所得に対する債務比率が上昇している。景気下振れリスクへの警戒から当面金融緩和が維持されるであろうが、物価や不動産価格の動向如何では早期に利上げが実施される可能性もある。金利の一段の上昇は、家計を圧迫するとともに、金融機関の不良債権を増加させかねないというリスクをもたらす。

第 3 は、原油高である。原油価格は 2009 年春先以降再び上昇に転じており、最近では輸入物価に続き、消費者物価にも上昇の兆しがみられる（右上図）。2008 年に生じたインフレ、消費の減速、経常収支の悪化などが原油価格の高騰に起因したように、韓国経済は原油価格の高騰に対して脆弱であるため、原油価格の動向には十分な注意が必要である。

9 月 28 日、2010 年度（1～12 月）予算案が発表された。研究開発（再生可能エネルギーや部品・素材開発などを含む）と少子化対策の分野が著しく増額されており、政府が「グリーン・ニューディール事業」と少子化対策を重視していることが示されている。他方、公共事業分野は前年度当初予算（補正予算を含まない）比 0.3%増にとどめられており、景気に配慮しつつも、財政規律を堅持する姿勢がうかがえる。

政府には景気回復を確実なものとした上で、中長期的な課題に取り組むことが求められている。

上席主任研究員 向山 英彦



## 台 湾 景気回復が続くものの、失業率は上昇

### ■景気の回復傾向が続く一方、失業率は上昇

台湾では 2009 年に入って以降内外需が持ち直したため、4～6 月期の実質 GDP 成長率(前年同期比)は▲7.5%と、1～3 月期の▲10.1%からやや改善した。民間消費は 0.4%増とプラスに転じた(右上図)。

足元をみると、輸出(通関ベース)が8月の前年同月比(以下同じ)▲24.6%から9月に▲12.7%と減少幅が大幅に縮小した(右上図)。米国向けが▲28.2%と低迷する一方、中国向けが2.1%増と急回復していることによる。中国の「家電下乡」プロジェクトの効果により、液晶パネル、半導体などの売上が増加している。8月の輸出受注額はマイクロソフトの新OS「Windows7」が10月に発売される影響もあり、7月より減少幅がやや拡大したが、中国・香港向けは7.3%増であった。

また、小売売上高が6月の▲0.8%から7月に1.3%増、8月には4.6%増となったことが示すように、消費も回復傾向にある。主因は自動車販売の増加であるが、これには、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万台湾ドルを免除する措置が導入された効果のほか、7月、8月は鬼月(旧暦の7月、結婚式や派手な買い物を控える習慣があり 2009 年は 8/20～9/18)前の駆け込み需要によって一時的に大きく押し上げられたことに注意する必要がある。

こうした内外需の持ち直しに伴い製造業生産が増加している一方、失業率(季調済)は7月の6.01%から8月に6.07%へ上昇し(右下図)、就業者数の減少にも改善の兆しがみられないなど、雇用環境の悪化が続いている。

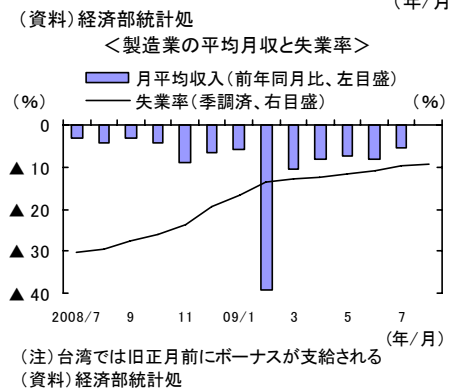
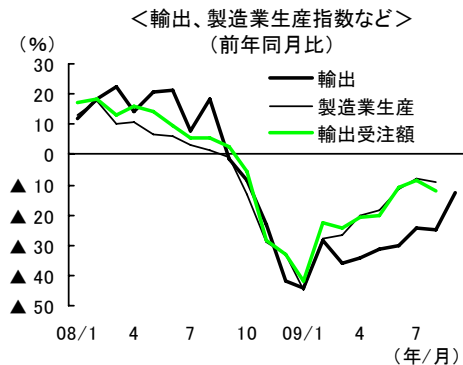
### ■当面緩やかな回復が続く 2009 年は▲4.7%の成長に

今後の景気回復は緩やかなものになると考えられる。第 1 に、欧米諸国の景気低迷が続いている上、「中国特需」が次第に減少する可能性があるため、輸出の回復力が弱いことである。第 2 は、輸出の回復や「Windows7」効果を背景に一部で設備投資が期待されるものの、全体として勢いを欠くことである。第 3 は、失業率の上昇が続いているように、雇用環境の改善に時間を要すること、製造業における雇用の平均月収の前年割れが続いていること(右下図)などにより、消費の回復も緩やかなものととどまることである。

景気の下支え役として期待されるのが社会資本整備に関連した投資である(「愛台十二建設」の下で計画されているプロジェクトには、台湾全島における交通ならびに情報ネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能強化、既存のサイエンスパークの連携や新たな工業団地の建設など)が、それによる成長率の押し上げ効果は 0.5%程度とみられており、政府は 4 月に成立した公共投資事業特別予算の効果を見守る方針である。

最近の経済状況を踏まえると、2009 年の実質 GDP 成長率は▲4.7%になるものと予想される。

上席主任研究員 向山 英彦



## タイ 行政裁判所が大型案件に建設・操業停止命令

### ■高まる景気回復への期待

世界経済が底を打ったことを受けて、タイの景気が年末にかけて回復傾向を強めるとの期待が高まっている。製造業生産指数を業種別にみると、電子電機製品に続き、回復が遅れていた自動車を含む輸送機器も改善傾向を強めていることは明るい材料である（右上図）。他方、タイ商業会議所大学が作成する消費者信頼指数は、水準は低いものの 5 カ月連続して前月比プラスとなっており、内需回復にも期待が高まってきた（右下図）。

景気回復を確実なものとするため、政府は 9 月に第 2 次景気刺激策と位置づける「タイ強化戦略計画（Thai Khem Khaeng）」を正式にスタートさせた。これは 2009 年 10 月～2012 年 9 月の 3 年間に 1 兆 4,310 億バーツ（約 420 億ドル）を投じる大型投資計画である。年内に 3,000 億バーツのプロジェクトを開始させる予定であり、すでに 2,000 億バーツのプロジェクトについては閣議決定を済ませている。

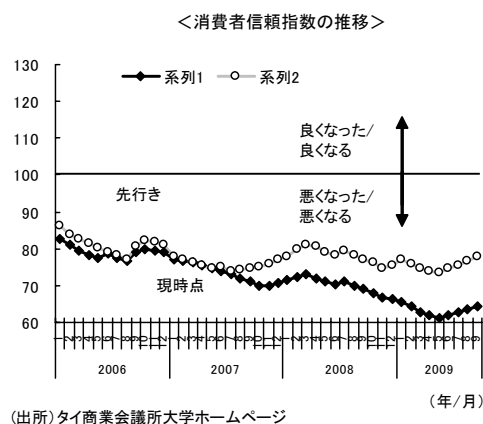
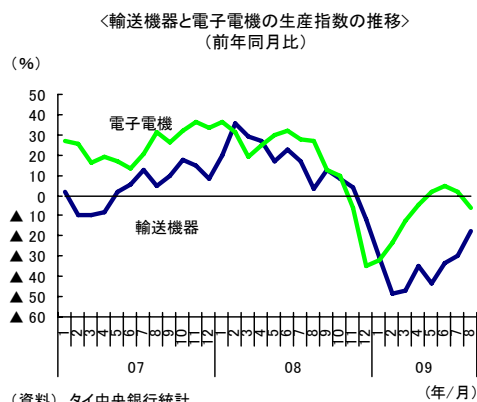
### ■マプタプット工業団地のプロジェクトに停止命令

このように景気回復への期待が高まるなか、9 月 29 日、中央行政裁判所は、ラヨン県マプタプット工業団地のプロジェクトが違憲の可能性があると、建設・操業を停止する仮処分を下した。憲法第 67 条は、深刻な公害をもたらす恐れのあるプロジェクトは公聴会を開催し、独立機関から環境影響アセスメント(EIA)、健康影響アセスメント(HIA)の承認を受ける必要があると規定している。しかし、規定された独立機関は設立されておらず、また健康影響アセスメントについてはガイドラインさえ作成されていない。政府は、便宜上、工業省による環境影響アセスメントの承認を条件に投資を認可してきた。また、政府は、同地域に排水基準ガイドラインを設置し、その徹底を促す一方で、排水設備建設に 170 億バーツを充てるなどの環境政策を進めてきた。それだけに政府や民間企業への衝撃は大きかった。

政府が認可したプロジェクトは 76 件で投資総額は 3,000 億バーツに達する。これには PTT（元国有石油公団）が中心となった第 3 次石油化学プロジェクト（NPC3）やサイアム・セメントの天然ガス分離工場などが含まれ、国家開発計画に影響を及ぼす可能性がある。政府は、10 月 7 日に最高行政裁判所へ異議申し立てを行うとともに、環境関連法を改正することでプロジェクト継続の道を切り開こうとしている。

タイ商業会議所は、建設・操業停止が長期化すれば、2010 年の実質 GDP 成長率を 0.5～1.0% 押し下げるとし、タイ工業連盟は、このような投資制度に関する急速な変更は、民間企業の投資意欲を阻害し、さらに外資企業がタイから逃げ出す原因になるとの懸念を示した。政局不安が続くなか、アピシット政権は、新しい景気下ぶれリスクを抱えることになった。

主任研究員 大泉 啓一郎



## ベトナム 1～9月期のGDP成長率は前年同期比4.6%

### ■輸出は今後回復へ

1～9月期の実質GDP成長率は前年同期比4.6%となった。四半期毎の成長率は1～3月期同3.1%、4～6月期同4.5%、7～9月期同5.8%と、景気は上向きである。1～9月期のGDPを供給項目別にみると、サービス業が同5.9%と好調であったものの、工業・建設は同4.5%と回復に力強さが感じられない。内訳をみると、建設は同9.3%と高い伸びをみせたものの、工業はその6割を占める製造業が同2.0%と振るわず、同3.3%の伸びにとどまった。農業は同1.6%であった。

1～9月期の鉱工業生産は前年同期比6.5%増となった。セクター別にみると民間セクターが同8.4%増、外資が同7.0%増、国営が同1.5%増であった。金融危機前の水準には程遠いものの、9月単月では前年同月比13.8%増となるなど、復調の兆しがみえる。一方、1～9月の輸出は前年同期比14.3%減と引き続き低迷している。原油・ガスが同45.6%減と落ち込んだことがその主因である。しかし、原油価格が現在の水準で推移すれば、前年同月比でみた原油価格はやがてマイナスからプラスに転じることから、減少幅は縮小に向かおう。

### ■外資は大幅に減少

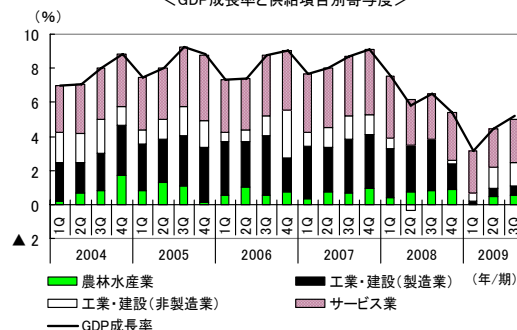
1～9月の消費者物価上昇率は前年同期比7.6%と1～6月の10.3%から大幅に低下し、物価上昇に対する懸念は払拭されつつある。1～9月の小売額は名目ベースで前年同期比18.6%増、実質ベースで同10.2%増となった。9月までの累計自動車販売台数は前年同期比12%減の8万台にとどまっているものの、前月比でみた販売台数は5月から上昇に転じ、7～9月は同30%前後の高い伸びとなった。個人消費は堅調であり、今後も内需を牽引役とした経済成長が続くと見込まれる。

しかし、貯蓄率は近年低下しつつあり、内需主導の経済成長がいつまで持続可能かは定かではない。成長の持続性を高めるためには、貿易構造の一層の高度化を図ることで外需の成長に対する寄与を高めていく必要がある。鍵となるのはやはり外国直接投資である。

1～9月に認可された新規外国直接投資は前年同期比57.3%減と低迷している。大型案件が相次いだ前年の反動もあるが、賃金の上昇を受け、製造業投資が鈍ってきたことも見逃せない。外資を主な対象とする賃金調査では、2008年4月～2009年3月の賃金上昇率は16.5%に達するとされ、同期間の消費者物価上昇率(8.9%)を大きく上回る。

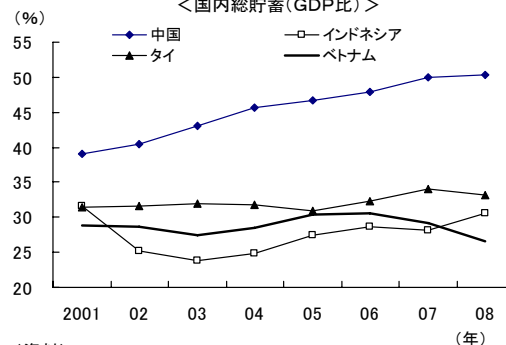
若年人口の減少と労働参加率の低下、あるいは外資を基準とした最低賃金の一本化によって賃金の上昇は今後も続く予想される。教育・職業訓練の拡充や資格制度の普及などを通じて企業の人材需要を満たす体制を整えるとともに、裾野産業の誘致を進め産業集積を高めることが製造業投資活性化の課題といえよう。

＜GDP成長率と供給項目別寄与度＞



(資料)CEICより作成

＜国内総貯蓄(GDP比)＞



(資料)ADB, Key Indicators 2009

主任研究員 三浦 有史

## インド 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 6.1%

### ■4～6 月期の実質 GDP 成長率は 6.1%

4～6 月期の実質 GDP 成長率は 6.1%（前年同期比、以下同じ）と、1～3 月期の 5.8%から上昇した。産業別にみると、農業部門 2.4%、鉱工業部門 5.0%、サービス業部門 7.8%であった。鉱工業部門では、世界的な景気底打ち感の拡大に伴う企業マインドの回復や資金調達環境の改善などを背景に、6 月の鉱工業生産指数が前年同月比 7.8%となるなど生産活動が活発化した結果、製造業が 3.4%に急回復した。これに伴い、電気・ガス・水道業も 6.2%となった。また、インフラ建設が進められていることなどから、建設業は 7.1%と高い伸びを維持した。

サービス業部門の四半期の成長率が 8%未満となったのは、2004 年 1～3 月期以来のことである。その要因としては、地域・社会・個人サービス業が 6.8%にとどまったことが大きい。これは主に、4～6 月期が下院総選挙の実施時期に当たったために政府支出が一時的に手控えられたことによる。一方、商業・ホテル・運輸・通信業は、毎月の加入純増件数が 1,000 万件超という携帯電話市場の急速な拡大などを背景に、8.1%に回復した。

### ■今後の見通しとリスク要因

2009 年度の成長率の政府見通しは 7.0%、準備銀行は 6.0%となっている。今後、内需の緩やかな回復と外需の伸び悩みが交錯した一進一退の展開が続き、6%前後の成長率が実現することとなろう。内需に関しては、今のところ個人消費や投資の回復力は弱く、政府支出に依存する状況となっている。

景気回復のプラス材料としては、自動車や鉄鋼などを中心に企業生産活動のモメンタムが維持されると見込まれること、政府支出拡大の継続や金融サービスの伸びなどを背景にサービス業部門の伸び率が高まると期待されること、があげられる。

一方、リスク要因としてあげられるのは、第 1 に、6 月以降の降雨量が平年を大幅に下回っているため、農業部門の成長率が通年でマイナスに落ち込むことが懸念されていることである。そうなれば、インフレ率の上昇や、商業・ホテル・運輸・通信業など他部門への影響をもたらすこととなろう。

第 2 に、先進国の景気動向および原油価格の動向である。先進国の景気回復が遅れ、輸出の伸びが抑制されれば、縮小傾向となっている貿易赤字が再び拡大しかねない。また、原油価格の上昇は、貿易赤字の拡大やインフレの再燃を通じて景気回復期待を損なう可能性がある。

第 3 に、財政赤字の動向である。中央政府赤字の対 GDP 比率が 2009 年度に 6.8%と見込まれているため、景気の回復力に不安は残るものの、追加の財政刺激策を打ち出すことは難しい。

主任研究員 清水 聡

＜産業部門別の GDP 成長率＞

(前年同期比、%)

|                | 2007 年度 |       |         |       |      | 2008 年度 |       |         |       |       | 2009 年度 |
|----------------|---------|-------|---------|-------|------|---------|-------|---------|-------|-------|---------|
|                | 4～6 月   | 7～9 月 | 10～12 月 | 1～3 月 |      | 4～6 月   | 7～9 月 | 10～12 月 | 1～3 月 |       | 4～6 月   |
| 実質 GDP 成長率     | 9.0     | 9.2   | 9.0     | 9.3   | 8.6  | 6.7     | 7.8   | 7.7     | 5.8   | 5.8   | 6.1     |
| 農業部門           | 4.9     | 4.3   | 3.9     | 8.1   | 2.2  | 1.6     | 3.0   | 2.7     | ▲ 0.8 | 2.7   | 2.4     |
| 鉱工業部門          | 8.1     | 9.2   | 9.1     | 8.2   | 6.2  | 3.9     | 6.0   | 6.1     | 2.3   | 1.4   | 5.0     |
| うち鉱業           | 3.3     | 0.1   | 3.8     | 4.2   | 4.7  | 3.6     | 4.6   | 3.7     | 4.9   | 1.6   | 7.9     |
| うち製造業          | 8.2     | 10.0  | 8.2     | 8.6   | 6.3  | 2.4     | 5.5   | 5.1     | 0.9   | ▲ 1.4 | 3.4     |
| うち電気・ガス・水道     | 5.3     | 6.9   | 5.9     | 3.8   | 4.6  | 3.4     | 2.7   | 3.8     | 3.5   | 3.6   | 6.2     |
| うち建設業          | 10.1    | 11.0  | 13.4    | 9.7   | 6.9  | 7.2     | 8.4   | 9.6     | 4.2   | 6.8   | 7.1     |
| サービス業部門        | 10.9    | 10.8  | 10.3    | 10.3  | 11.8 | 9.7     | 10.2  | 9.8     | 10.2  | 8.6   | 7.8     |
| うち商業・ホテル・運輸・通信 | 12.4    | 13.1  | 10.9    | 11.7  | 13.8 | 9.0     | 13.0  | 12.1    | 5.9   | 6.3   | 8.1     |
| うち金融・保険・不動産    | 11.7    | 12.6  | 12.4    | 11.9  | 10.3 | 7.8     | 6.9   | 6.4     | 8.3   | 9.5   | 8.1     |
| うち地域・社会・個人サービス | 6.8     | 4.5   | 7.1     | 5.5   | 9.5  | 13.1    | 8.2   | 9.0     | 22.5  | 12.5  | 6.8     |

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

## 中国 国際会議で景気対策の継続を公約

### ■国内向けより明確な姿勢を示す

世界経済の本格的回復の遅れを背景に、中国経済への期待が高まっている。こうしたなか、夏季ダボス会議（世界経済フォーラム主催）や G20（主要 20 カ国グループ）首脳第 3 回金融サミットが 9 月に開催された。前者には温家宝首相が、後者には胡錦濤国家主席が出席して演説を行った。最高指導者による 2 つの演説は、経済政策に関連する多くの部分で共通している。とりわけ、以下の二点は、胡錦濤政権の今後の経済運営を展望する際に重要と考えられる。

一点目は、成長持続の手法について言及したことである。いずれの演説においても、世界的な金融危機への対応策として景気対策の継続が表明された。そのうえで、長期的な成長持続の観点を加味して、内需拡大、とくに消費の促進に取り組むと述べている。温家宝首相の演説では、投資の合理的な伸びの維持やプロジェクトの重複抑制に言及するなど、投資依存型からの脱却とセットにして、消費主導型成長への転換を目指す方針が打ち出された。

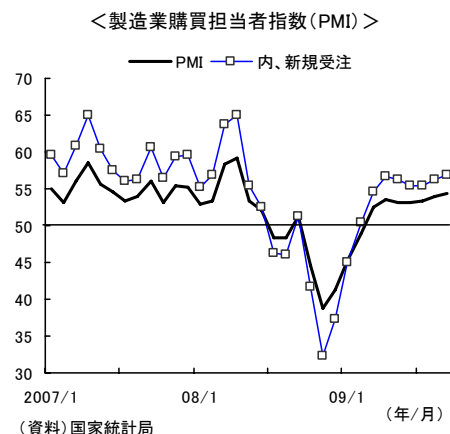
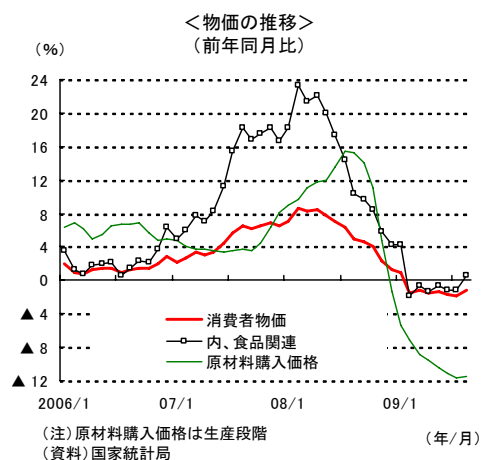
その一方、温首相、胡国家主席ともに、貿易保護主義に反対すると繰り返し表明したことから、輸出依存型の景気回復、さらには外需主導の成長方式を今後選択しにくくなったと考えられる。

二点目は、インフレ防止を重点項目と位置付けたことである。国内向けの説明に比べて、インフレへの警戒感が率直に示されている。中国では、消費者物価指数 (CPI) の前年同月比マイナスが続いている（8 月は前年同月比 ▲1.2%）ように、インフレは顕在化していないものの、食品価格は 8 月にプラスとなった（右上図）。不動産価格も上昇（例：主要 70 都市の建物取引価格は 3 月以降前月比プラス）傾向にある。健全な景気回復を続けるため、過熱防止策を事前に講じる必要性は高まっているといえよう。

### ■足もとの景気動向は公約履行にプラス

直近の経済指標は総じて好調に推移している。10 月 1 日に発表された 9 月の製造業購買担当者指数 (PMI) は 54.3 と、2009 年入り後最も高い水準であった（右下図）。商務部は、10 月の大型連休期間中の小売売上高（1 日当たり）が前年同期比約 18% 増になったと発表している。胡錦濤政権が景気対策優先の前提下で、過熱防止策にも取り組む環境は整備されつつある。また、建国 60 周年の記念行事を無事に乗り切ったことにより、経済運営に集中することが可能になった。半面、これまで過熱防止策が疎かになり、高成長確保と引き換えに、インフレや投資の過熱をしばしば引き起こしてきた。胡錦濤政権が対外的に公約した経済運営を問題なく履行できるか否か、その手腕が今後問われよう。

副主任研究員 佐野 淳也



## アジア諸国の主要経済指標

## 1. 経済規模と所得水準 (2008年)

|             | 韓国     | 台湾     | 香港     | シンガポール | タイ    | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国      | インド    |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|---------|--------|
| 名目GDP (億ドル) | 9,303  | 3,922  | 2,156  | 1,819  | 2,681 | 2,138 | 5,128  | 1,685 | 43,262  | 10,717 |
| 人口(百万人)     | 48.6   | 23.4   | 7.0    | 4.8    | 63.4  | 27.2  | 237.5  | 88.6  | 1,328.0 | 1,154  |
| 1人当りGDP(ドル) | 19,141 | 17,024 | 30,894 | 37,592 | 4,228 | 7,711 | 2,159  | 1,902 | 3,258   | 929    |

(注) インドは2008年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

## 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

|           | 韓国   | 台湾    | 香港   | シンガポール | タイ   | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国   | インド |
|-----------|------|-------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|-----|
| 2007年     | 5.1  | 5.7   | 6.4  | 7.8    | 4.9  | 6.4   | 6.3    | 7.2   | 13.0 | 9.0 |
| 2008年     | 2.2  | 0.1   | 2.4  | 1.1    | 2.6  | 4.4   | 6.1    | 3.8   | 9.0  | 6.7 |
| 2008年1～3月 | 5.5  | 6.3   | 7.3  | 6.7    | 6.0  | 7.4   | 6.2    | 3.9   | 10.6 | 8.6 |
| 4～6月      | 4.3  | 4.6   | 4.1  | 2.5    | 5.3  | 6.6   | 6.4    | 4.2   | 10.1 | 7.8 |
| 7～9月      | 3.1  | -1.0  | 1.5  | 0.0    | 3.9  | 4.8   | 6.4    | 4.6   | 9.0  | 7.7 |
| 10～12月    | -3.4 | -8.6  | -2.6 | -4.2   | -4.2 | 0.1   | 5.2    | 2.9   | 6.8  | 5.8 |
| 2009年1～3月 | -4.2 | -10.1 | -7.8 | -9.5   | -7.1 | -6.2  | 4.4    | 0.6   | 6.1  | 5.8 |
| 4～6月      | -2.2 | -7.5  | -3.8 | -3.5   | -4.9 | -3.9  | 4.0    | 1.5   | 7.9  | 6.1 |

## 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

|         | 韓国    | 台湾    | 香港    | シンガポール | タイ    | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国   | インド  |
|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|------|------|
| 2007年   | 7.0   | 7.8   | -1.4  | 5.9    | 8.2   | 1.9   | 5.6    | -3.8  | 18.5 | 8.7  |
| 2008年   | 2.8   | -2.0  | -6.7  | -2.5   | 5.3   | 0.2   | 3.0    | 4.2   | 12.9 | 2.4  |
| 2008年7月 | 8.7   | 3.2   |       | -21.9  | 11.1  | 5.7   | 2.8    | 10.3  | 14.7 | 6.9  |
| 8月      | 2.1   | 1.3   | -7.0  | -12.0  | 7.7   | 0.6   | 2.9    | 6.6   | 12.8 | 1.7  |
| 9月      | 6.4   | -0.9  |       | 3.3    | 4.3   | -1.2  | -0.8   | 14.5  | 11.4 | 6.2  |
| 10月     | -2.2  | -13.3 |       | -12.2  | 2.4   | -2.1  | 6.1    | 10.5  | 8.2  | -0.6 |
| 11月     | -14.4 | -28.9 | -10.6 | -6.7   | -7.8  | -10.6 | 0.6    | -0.2  | 5.4  | 2.7  |
| 12月     | -20.0 | -33.1 |       | -13.4  | -18.6 | -20.0 | -2.0   | -10.2 | 5.7  | -0.6 |
| 2009年1月 | -27.0 | -44.9 |       | -26.4  | -21.2 | -23.4 | -1.7   | -27.2 | 3.8  | 1.0  |
| 2月      | -10.4 | -27.8 | -10.2 | -11.9  | -19.9 | -15.4 | 0.9    | -23.7 | 3.8  | 0.2  |
| 3月      | -11.1 | -26.5 |       | -32.8  | -14.5 | -17.1 | 1.4    | -15.8 | 8.3  | -0.3 |
| 4月      | -8.8  | -20.4 |       | 0.4    | -9.6  | -16.1 | 1.1    | -21.3 | 7.3  | 0.4  |
| 5月      | -9.6  | -18.6 | -9.5  | 2.1    | -9.8  | -15.6 | -0.1   | -16.5 | 8.9  | 2.0  |
| 6月      | -1.4  | -11.5 |       | -9.0   | -8.3  | -13.0 | 0.5    | -16.3 | 10.7 | 7.8  |
| 7月      | 1.0   | -8.0  |       | 17.0   | -7.1  | -12.0 | -0.7   | -18.8 | 10.8 | 6.8  |
| 8月      | 1.2   | -9.4  |       | 12.3   | -10.3 |       |        |       | 12.3 |      |

## 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

|         | 韓国  | 台湾   | 香港   | シンガポール | タイ   | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国   | インド  |
|---------|-----|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|------|
| 2007年   | 2.5 | 1.8  | 2.0  | 2.1    | 2.3  | 2.0   | 6.4    | 2.8   | 4.8  | 6.4  |
| 2008年   | 4.7 | 3.5  | 4.3  | 6.5    | 5.4  | 5.4   | 9.8    | 9.3   | 5.9  | 9.1  |
| 2008年7月 | 5.9 | 5.9  | 6.3  | 6.6    | 9.2  | 8.5   | 11.9   | 12.3  | 6.3  | 8.3  |
| 8月      | 5.6 | 4.8  | 4.6  | 6.4    | 6.5  | 8.5   | 11.8   | 12.4  | 4.9  | 9.0  |
| 9月      | 5.1 | 3.1  | 3.0  | 6.7    | 6.1  | 8.2   | 12.1   | 11.8  | 4.6  | 9.8  |
| 10月     | 4.8 | 2.4  | 1.8  | 6.4    | 3.9  | 7.6   | 11.8   | 11.2  | 4.0  | 10.4 |
| 11月     | 4.5 | 1.9  | 3.1  | 5.6    | 2.2  | 5.7   | 11.7   | 9.9   | 2.4  | 10.4 |
| 12月     | 4.1 | 1.2  | 2.1  | 4.4    | 0.4  | 4.4   | 11.1   | 8.0   | 1.2  | 9.7  |
| 2009年1月 | 3.7 | 1.6  | 3.1  | 3.0    | -0.4 | 3.9   | 9.2    | 7.1   | 1.0  | 10.4 |
| 2月      | 4.1 | -1.3 | 0.8  | 1.8    | -0.1 | 3.7   | 8.6    | 7.3   | -1.6 | 9.6  |
| 3月      | 3.9 | -0.2 | 1.2  | 1.6    | -0.2 | 3.5   | 7.9    | 6.4   | -1.2 | 8.0  |
| 4月      | 3.6 | -0.5 | 0.6  | -0.7   | -0.9 | 3.0   | 7.3    | 4.8   | -1.5 | 8.7  |
| 5月      | 2.7 | -0.1 | 0.0  | -0.3   | -3.3 | 2.4   | 6.0    | 3.3   | -1.4 | 8.6  |
| 6月      | 2.0 | -2.0 | -0.9 | -0.5   | -4.0 | -1.4  | 3.7    | 1.5   | -1.7 | 9.3  |
| 7月      | 1.6 | -2.3 | -1.5 | -0.5   | -4.4 | -2.4  | 2.7    | 0.2   | -1.8 | 11.9 |
| 8月      | 2.2 | -0.8 | -1.6 | -0.3   | -1.0 | -2.4  | 2.8    | 0.1   | -1.2 | 11.7 |
| 9月      | 2.2 | -0.9 |      |        |      |       |        |       |      |      |

## 5. 失業率 (%)

|         | 韓国  | 台湾  | 香港  | シンガポール | タイ  | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国  | インド |
|---------|-----|-----|-----|--------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|
| 2007年   | 3.2 | 3.9 | 4.0 | 2.1    | 1.5 | 3.2   | 9.4    | 7.3   | 4.0 |     |
| 2008年   | 3.2 | 4.1 | 3.4 | 2.3    | 1.4 | 3.3   | 8.5    | 7.4   | 4.2 |     |
| 2008年7月 | 3.1 | 4.1 | 3.2 |        | 1.3 |       |        |       |     |     |
| 8月      | 3.1 | 4.1 | 3.2 | 2.2    | 1.2 | 3.1   | 8.4    | 7.4   |     |     |
| 9月      | 3.0 | 4.3 | 3.4 |        | 1.1 |       |        |       | 4.0 |     |
| 10月     | 3.0 | 4.4 | 3.5 |        | 1.2 |       |        |       |     |     |
| 11月     | 3.1 | 4.6 | 3.8 | 2.5    | 1.4 | 3.1   |        | 6.8   |     |     |
| 12月     | 3.3 | 5.0 | 4.1 |        | 1.4 |       |        |       | 4.2 |     |
| 2009年1月 | 3.6 | 5.3 | 4.6 |        | 2.4 |       |        |       |     |     |
| 2月      | 3.9 | 5.8 | 5.0 | 3.3    | 1.9 | 4.0   | 8.1    | 7.7   |     |     |
| 3月      | 4.0 | 5.8 | 5.2 |        | 1.9 |       |        |       | 4.3 |     |
| 4月      | 3.8 | 5.8 | 5.3 |        | 2.1 |       |        |       |     |     |
| 5月      | 3.8 | 5.8 | 5.3 | 3.3    | 1.7 | 3.6   |        | 7.5   |     |     |
| 6月      | 3.9 | 5.9 | 5.4 |        | 1.4 |       |        |       | 4.3 |     |
| 7月      | 3.7 | 6.1 | 5.4 |        | 1.2 |       |        |       |     |     |
| 8月      | 3.7 | 6.1 | 5.4 |        |     |       |        | 7.6   |     |     |

## 6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

|         | 韓国      | 前年比   | 台湾      | 前年比   | 香港      | 前年比   | シンガポール  | 前年比   | タイ      | 前年比   |
|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 2007年   | 371,489 | 14.1  | 246,677 | 10.1  | 344,723 | 8.8   | 299,297 | 10.1  | 152,098 | 17.2  |
| 2008年   | 422,007 | 13.6  | 255,629 | 3.6   | 363,019 | 5.3   | 338,191 | 13.0  | 177,844 | 16.9  |
| 2008年7月 | 40,961  | 35.6  | 22,859  | 7.9   | 33,986  | 11.4  | 33,241  | 28.5  | 17,372  | 47.4  |
| 8月      | 36,611  | 18.1  | 25,209  | 18.2  | 31,745  | 2.0   | 29,821  | 16.9  | 16,269  | 17.7  |
| 9月      | 37,428  | 27.6  | 21,845  | -1.6  | 31,745  | 3.5   | 30,235  | 17.9  | 16,294  | 22.6  |
| 10月     | 37,111  | 7.8   | 20,799  | -8.3  | 35,689  | 9.4   | 26,490  | -5.0  | 15,265  | 5.2   |
| 11月     | 28,842  | -19.5 | 16,770  | -23.3 | 29,822  | -4.9  | 22,585  | -15.4 | 11,871  | -18.6 |
| 12月     | 27,118  | -17.9 | 13,634  | -41.9 | 26,555  | -10.8 | 20,272  | -22.0 | 11,604  | -12.5 |
| 2009年1月 | 21,131  | -34.5 | 12,370  | -44.1 | 24,208  | -21.3 | 17,754  | -40.2 | 10,495  | -26.5 |
| 2月      | 25,397  | -18.5 | 12,588  | -28.6 | 18,306  | -22.6 | 18,179  | -29.1 | 11,734  | -11.3 |
| 3月      | 27,885  | -22.5 | 15,563  | -35.8 | 22,631  | -20.9 | 20,732  | -28.2 | 11,554  | -23.1 |
| 4月      | 30,326  | -19.9 | 14,846  | -34.3 | 25,682  | -17.8 | 20,730  | -32.9 | 10,429  | -26.1 |
| 5月      | 28,060  | -28.8 | 16,173  | -31.4 | 26,367  | -13.9 | 20,492  | -30.8 | 11,657  | -26.6 |
| 6月      | 32,611  | -12.5 | 16,948  | -30.4 | 27,241  | -4.7  | 22,017  | -28.5 | 12,333  | -25.9 |
| 7月      | 31,990  | -21.9 | 17,273  | -24.4 | 27,390  | -19.4 | 24,189  | -27.2 | 12,909  | -25.7 |
| 8月      | 28,966  | -20.9 | 19,006  | -24.6 | 27,522  | -13.3 |         |       | 13,280  | -18.4 |
| 9月      | 34,970  | -6.6  | 19,069  | -12.7 |         |       |         |       |         |       |

|         | マレーシア   | 前年比   | インドネシア  | 前年比   | フィリピン  | 前年比   | 中国        | 前年比   | インド     | 前年比   |
|---------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| 2007年   | 176,783 | 9.7   | 114,102 | 13.2  | 50,465 | 6.4   | 1,218,635 | 25.8  | 158,473 | 26.3  |
| 2008年   | 199,339 | 12.8  | 136,736 | 19.8  | 49,076 | -2.8  | 1,430,694 | 17.4  | 161,532 | 1.9   |
| 2008年7月 | 19,402  | 32.7  | 12,528  | 24.8  | 4,437  | 4.4   | 136,837   | 26.9  | 17,072  | 37.1  |
| 8月      | 17,591  | 14.4  | 12,467  | 29.9  | 4,394  | 6.6   | 135,387   | 21.5  | 15,900  | 26.1  |
| 9月      | 18,019  | 13.7  | 12,230  | 28.5  | 4,446  | 1.3   | 136,759   | 21.7  | 14,131  | 13.5  |
| 10月     | 15,000  | -8.6  | 10,811  | 4.9   | 3,990  | -14.4 | 128,532   | 19.3  | 12,814  | -12.2 |
| 11月     | 14,316  | -11.7 | 9,612   | -2.4  | 3,513  | -11.4 | 114,985   | -2.2  | 10,206  | -20.1 |
| 12月     | 13,299  | -18.8 | 8,692   | -20.6 | 2,675  | -40.3 | 111,055   | -2.9  | 12,151  | -5.3  |
| 2009年1月 | 10,605  | -35.3 | 7,280   | -35.0 | 2,511  | -40.6 | 90,482    | -17.6 | 11,422  | -22.4 |
| 2月      | 10,713  | -27.4 | 7,134   | -32.3 | 2,506  | -39.0 | 64,864    | -25.8 | 11,913  | -21.7 |
| 3月      | 11,947  | -26.3 | 8,615   | -28.3 | 2,907  | -30.8 | 90,214    | -17.2 | 11,516  | -33.3 |
| 4月      | 11,543  | -34.7 | 8,459   | -22.6 | 2,803  | -35.2 | 91,921    | -22.8 | 10,743  | -33.2 |
| 5月      | 12,236  | -35.0 | 9,259   | -28.3 | 3,088  | -26.9 | 88,700    | -26.5 | 11,010  | -29.2 |
| 6月      | 12,796  | -28.3 | 9,382   | -26.8 | 3,406  | -24.8 | 95,461    | -21.3 | 12,815  | -27.7 |
| 7月      | 13,883  | -28.4 | 9,649   | -23.0 | 3,312  | -25.4 | 105,385   | -23.0 | 13,623  | -28.4 |
| 8月      |         |       |         |       |        |       | 103,707   | -23.4 | 14,289  | -19.4 |
| 9月      |         |       |         |       |        |       | 115,938   | -15.2 |         |       |

## 7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

|         | 韓国      | 前年比   | 台湾      | 前年比   | 香港      | 前年比   | シンガポール  | 前年比   | タイ      | 前年比   |
|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 2007年   | 356,846 | 15.3  | 219,252 | 8.2   | 368,200 | 10.0  | 263,154 | 10.2  | 139,966 | 10.3  |
| 2008年   | 435,275 | 22.0  | 240,448 | 9.7   | 388,907 | 5.6   | 319,795 | 21.5  | 178,655 | 27.6  |
| 2008年7月 | 42,953  | 47.0  | 23,143  | 11.6  | 36,484  | 15.6  | 31,744  | 41.4  | 17,986  | 55.1  |
| 8月      | 40,420  | 36.4  | 25,173  | 39.3  | 33,395  | 1.6   | 27,198  | 23.5  | 16,669  | 26.9  |
| 9月      | 39,528  | 45.4  | 20,937  | 9.9   | 33,803  | 3.8   | 28,778  | 33.6  | 15,735  | 39.3  |
| 10月     | 36,099  | 10.3  | 17,775  | -7.4  | 37,531  | 11.2  | 26,121  | 3.5   | 15,826  | 21.7  |
| 11月     | 28,854  | -15.0 | 15,180  | -13.7 | 30,874  | -7.6  | 21,580  | -12.9 | 13,072  | 2.0   |
| 12月     | 26,576  | -21.6 | 11,770  | -44.6 | 28,073  | -15.7 | 19,603  | -18.4 | 11,255  | -6.5  |
| 2009年1月 | 24,906  | -31.4 | 8,966   | -56.5 | 23,277  | -26.6 | 17,213  | -35.9 | 9,119   | -37.6 |
| 2月      | 22,576  | -30.8 | 10,921  | -31.6 | 21,300  | -17.1 | 17,379  | -25.9 | 8,159   | -40.3 |
| 3月      | 23,876  | -35.7 | 12,166  | -49.5 | 24,976  | -22.5 | 18,046  | -34.9 | 9,455   | -35.1 |
| 4月      | 24,740  | -35.3 | 12,710  | -41.2 | 27,792  | -16.6 | 18,371  | -37.5 | 9,834   | -36.3 |
| 5月      | 23,273  | -39.9 | 13,005  | -39.1 | 27,784  | -18.7 | 18,870  | -32.4 | 9,252   | -34.7 |
| 6月      | 25,414  | -32.8 | 15,185  | -33.5 | 29,368  | -7.2  | 20,394  | -30.7 | 11,398  | -27.1 |
| 7月      | 27,623  | -35.7 | 15,242  | -34.1 | 30,186  | -17.3 | 21,626  | -31.9 | 12,204  | -32.1 |
| 8月      | 27,262  | -32.6 | 17,041  | -32.3 | 30,341  | -9.1  |         |       | 11,202  | -32.8 |
| 9月      | 29,600  | -25.1 | 16,515  | -21.1 |         |       |         |       |         |       |

|         | マレーシア   | 前年比   | インドネシア  | 前年比   | フィリピン  | 前年比   | 中国        | 前年比   | インド     | 前年比   |
|---------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| 2007年   | 147,455 | 12.1  | 74,475  | 22.0  | 55,514 | 7.2   | 955,950   | 20.8  | 238,661 | 33.3  |
| 2008年   | 156,756 | 6.3   | 104,658 | 40.5  | 56,746 | 2.2   | 1,132,567 | 18.5  | 270,611 | 13.4  |
| 2008年7月 | 14,985  | 21.7  | 10,736  | 68.8  | 5,882  | 16.7  | 111,412   | 33.7  | 29,054  | 58.5  |
| 8月      | 13,871  | 7.9   | 10,055  | 45.4  | 5,044  | 1.1   | 105,999   | 22.9  | 29,040  | 46.6  |
| 9月      | 13,757  | 10.1  | 9,407   | 38.5  | 4,891  | 3.1   | 106,792   | 21.0  | 26,417  | 55.3  |
| 10月     | 12,303  | -11.2 | 8,822   | 40.3  | 4,578  | -11.1 | 92,748    | 15.1  | 22,724  | 7.6   |
| 11月     | 11,135  | -15.1 | 7,153   | -5.6  | 3,485  | -31.5 | 74,657    | -18.1 | 22,405  | 10.2  |
| 12月     | 9,969   | -26.3 | 6,294   | -8.0  | 3,301  | -34.0 | 72,046    | -21.5 | 18,419  | -1.0  |
| 2009年1月 | 8,358   | -37.6 | 5,408   | -27.9 | 3,270  | -34.5 | 51,385    | -43.1 | 16,415  | -27.3 |
| 2月      | 7,447   | -37.5 | 4,712   | -40.1 | 3,059  | -31.9 | 60,088    | -24.1 | 16,823  | -23.3 |
| 3月      | 8,507   | -37.9 | 5,287   | -33.7 | 3,270  | -36.2 | 71,833    | -25.1 | 15,561  | -34.0 |
| 4月      | 9,468   | -31.2 | 5,458   | -41.6 | 3,042  | -37.4 | 78,958    | -22.9 | 15,747  | -36.6 |
| 5月      | 9,381   | -33.3 | 6,238   | -35.5 | 3,617  | -24.3 | 75,517    | -25.1 | 16,212  | -39.2 |
| 6月      | 10,206  | -26.6 | 6,429   | -34.6 | 4,108  | -22.8 | 87,291    | -13.1 | 18,977  | -29.3 |
| 7月      | 11,664  | -22.2 | 7,082   | -34.0 | 4,026  | -31.6 | 94,851    | -14.9 | 19,621  | -37.1 |
| 8月      |         |       |         |       |        |       | 87,995    | -17.0 | 22,661  | -32.4 |
| 9月      |         |       |         |       |        |       | 103,006   | -3.5  |         |       |

## 8. 貿易収支(100万米ドル)

|         | 韓国      | 台湾     | 香港      | シンガポール | タイ     | マレーシア  | インドネシア | フィリピン  | 中国      | インド      |
|---------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|
| 2007年   | 14,643  | 27,425 | -23,477 | 36,143 | 12,132 | 29,328 | 39,627 | -5,049 | 262,685 | -80,188  |
| 2008年   | -13,267 | 15,181 | -25,888 | 18,396 | -811   | 42,583 | 32,078 | -7,670 | 298,127 | -109,079 |
| 2008年7月 | -1,991  | -284   | -2,497  | 1,497  | -614   | 4,417  | 1,792  | -1,445 | 25,425  | -11,982  |
| 8月      | -3,810  | 36     | -1,650  | 2,623  | -400   | 3,720  | 2,413  | -650   | 29,388  | -13,140  |
| 9月      | -2,100  | 908    | -2,058  | 1,457  | 559    | 4,262  | 2,824  | -445   | 29,967  | -12,286  |
| 10月     | 1,012   | 3,024  | -1,842  | 369    | -561   | 2,697  | 1,989  | -588   | 35,784  | -9,910   |
| 11月     | -12     | 1,590  | -1,052  | 1,005  | -1,201 | 3,181  | 2,459  | 28     | 40,328  | -12,199  |
| 12月     | 542     | 1,864  | -1,518  | 669    | 350    | 3,331  | 2,398  | -626   | 39,009  | -6,268   |
| 2009年1月 | -3,775  | 3,404  | 932     | 541    | 1,376  | 2,247  | 1,872  | -759   | 39,097  | -4,993   |
| 2月      | 2,821   | 1,668  | -2,993  | 800    | 3,575  | 3,266  | 2,423  | -553   | 4,776   | -4,910   |
| 3月      | 4,009   | 3,397  | -2,345  | 2,685  | 2,099  | 3,440  | 3,328  | -363   | 18,381  | -4,045   |
| 4月      | 5,586   | 2,136  | -2,110  | 2,359  | 595    | 2,075  | 3,000  | -239   | 12,963  | -5,004   |
| 5月      | 4,787   | 3,168  | -1,417  | 1,622  | 2,405  | 2,855  | 3,021  | -529   | 13,183  | -5,202   |
| 6月      | 7,198   | 1,763  | -2,127  | 1,623  | 935    | 2,590  | 2,953  | -702   | 8,170   | -6,162   |
| 7月      | 4,367   | 2,031  | -2,796  | 2,563  | 706    | 2,219  | 2,567  | -714   | 10,534  | -5,998   |
| 8月      | 1,704   | 1,965  | -2,819  |        | 2,078  |        |        |        | 15,712  | -8,372   |
| 9月      | 5,370   | 2,554  |         |        |        |        |        |        | 12,932  |          |

## 9. 経常収支 (100万米ドル)

|         | 韓国     | 台湾     | 香港     | シンガポール | タイ     | マレーシア  | インドネシア | フィリピン | 中国      | インド     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|
| 2007年   | 5,954  | 32,975 | 25,530 | 39,044 | 14,049 | 29,189 | 10,492 | 7,119 | 371,833 | -17,403 |
| 2008年   | -6,406 | 24,894 | 30,533 | 27,117 | 1,633  | 38,702 | 285    | 3,897 | 426,107 | -29,817 |
| 2008年7月 | -2,534 |        |        |        | -422   |        |        | -472  |         |         |
| 8月      | -4,696 | 1,865  | 9,586  | 7,902  | -421   | 11,422 | -891   | -142  |         | -12,512 |
| 9月      | -1,350 |        |        |        | -119   |        |        | 176   |         |         |
| 10月     | 4,753  |        |        |        | -966   |        |        | 506   |         |         |
| 11月     | 1,907  | 7,467  | 10,350 | 4,507  | -832   | 8,403  | -684   | 582   |         | -13,033 |
| 12月     | 861    |        |        |        | 258    |        |        | 1,079 | 234,390 |         |
| 2009年1月 | -1,636 |        |        |        | 2,451  |        |        | 277   |         |         |
| 2月      | 3,564  | 12,674 | 5,543  | 4,183  | 4,580  | 8,509  | 2,885  | 922   |         | 4,747   |
| 3月      | 6,649  |        |        |        | 2,566  |        |        | 707   |         |         |
| 4月      | 4,247  |        |        |        | 588    |        |        | 779   |         |         |
| 5月      | 3,496  | 9,915  | 5,942  | 4,839  | 1,552  | 8,200  | 3,104  | 833   |         | -5,808  |
| 6月      | 5,431  |        |        |        | 638    |        |        | 418   | 129,986 |         |
| 7月      | 4,359  |        |        |        | 539    |        |        |       |         |         |
| 8月      | 2,044  |        |        |        | 1,916  |        |        |       |         |         |

## 10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

|         | 韓国      | 台湾      | 香港      | シンガポール  | タイ      | マレーシア   | インドネシア | フィリピン  | 中国        | インド     |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-----------|---------|
| 2007年   | 262,150 | 270,311 | 152,693 | 162,957 | 87,455  | 101,567 | 54,976 | 30,211 | 1,528,249 | 299,684 |
| 2008年   | 201,148 | 291,707 | 182,539 | 174,196 | 111,008 | 91,489  | 49,598 | 33,193 | 1,946,030 | 242,408 |
| 2008年7月 | 247,448 | 290,898 | 157,667 | 174,964 | 104,753 | 125,240 | 58,457 | 32,997 | 1,845,164 | 296,441 |
| 8月      | 243,125 | 282,087 | 158,084 | 170,100 | 101,250 | 118,096 | 56,389 | 33,174 | 1,884,153 | 286,617 |
| 9月      | 239,597 | 281,130 | 160,557 | 168,802 | 102,422 | 109,748 | 55,023 | 32,849 | 1,905,585 | 277,771 |
| 10月     | 212,178 | 278,152 | 154,849 | 162,174 | 103,176 | 97,023  | 48,808 | 32,435 | 1,879,688 | 244,501 |
| 11月     | 200,431 | 280,685 | 165,909 | 165,678 | 106,291 | 93,028  | 48,271 | 33,019 | 1,884,717 | 239,825 |
| 12月     | 201,148 | 291,707 | 182,527 | 174,196 | 111,008 | 91,671  | 49,598 | 33,193 | 1,946,030 | 247,483 |
| 2009年1月 | 201,665 | 292,676 | 181,713 | 167,090 | 110,722 | 87,802  | 48,775 | 34,681 | 1,913,456 | 239,727 |
| 2月      | 201,460 | 294,187 | 177,093 | 163,549 | 113,311 | 85,577  | 48,366 | 34,237 | 1,912,066 | 239,532 |
| 3月      | 206,265 | 300,122 | 186,287 | 166,251 | 116,216 | 87,967  | 52,662 | 34,494 | 1,953,741 | 242,158 |
| 4月      | 212,402 | 304,659 | 193,410 | 170,101 | 116,827 | 89,999  | 54,458 | 34,237 | 2,008,880 | 242,471 |
| 5月      | 226,691 | 312,642 | 205,122 | 171,755 | 121,498 | 91,963  | 55,687 | 34,494 | 2,089,491 | 252,702 |
| 6月      | 231,657 | 317,564 | 207,000 | 173,191 | 120,811 | 91,686  | 54,974 | 34,894 | 2,131,606 | 255,342 |
| 7月      | 237,432 | 321,094 | 218,101 | 174,129 | 123,449 | 91,363  | 55,229 | 34,710 |           | 261,970 |
| 8月      | 245,381 | 325,417 | 223,275 | 176,263 | 127,345 | 93,372  |        | 34,778 |           |         |

(注) シンガポールは金を含む。

## 11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

|         | 韓国      | 台湾    | 香港     | シンガポール | タイ    | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国     | インド   |
|---------|---------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 2007年   | 929.3   | 32.85 | 7.8019 | 1.507  | 34.24 | 3.44  | 9,141  | 46.12 | 7.6060 | 41.35 |
| 2008年   | 1,100.7 | 31.53 | 7.7865 | 1.415  | 33.36 | 3.33  | 9,660  | 44.50 | 6.9499 | 43.52 |
| 2008年7月 | 1,018.3 | 30.41 | 7.8003 | 1.360  | 33.49 | 3.25  | 9,159  | 44.93 | 6.8367 | 42.84 |
| 8月      | 1,046.7 | 31.21 | 7.8082 | 1.405  | 33.86 | 3.33  | 9,148  | 45.01 | 6.8518 | 43.02 |
| 9月      | 1,135.4 | 31.97 | 7.7873 | 1.430  | 34.28 | 3.44  | 9,346  | 46.75 | 6.8377 | 45.60 |
| 10月     | 1,322.6 | 32.68 | 7.7591 | 1.478  | 34.44 | 3.52  | 9,956  | 48.05 | 6.8361 | 48.64 |
| 11月     | 1,401.1 | 33.11 | 7.7511 | 1.507  | 35.09 | 3.59  | 11,574 | 49.16 | 6.8292 | 49.04 |
| 12月     | 1,361.4 | 33.13 | 7.7506 | 1.476  | 35.03 | 3.55  | 11,224 | 47.96 | 6.8551 | 48.68 |
| 2009年1月 | 1,353.8 | 33.33 | 7.7563 | 1.490  | 34.91 | 3.57  | 11,113 | 47.24 | 6.8352 | 48.88 |
| 2月      | 1,440.1 | 34.25 | 7.7536 | 1.518  | 35.33 | 3.63  | 11,825 | 47.68 | 6.8368 | 49.32 |
| 3月      | 1,453.3 | 34.33 | 7.7532 | 1.530  | 35.77 | 3.68  | 11,827 | 48.44 | 6.8365 | 51.28 |
| 4月      | 1,335.9 | 33.66 | 7.7503 | 1.503  | 35.44 | 3.61  | 11,026 | 48.18 | 6.8319 | 50.11 |
| 5月      | 1,257.8 | 32.86 | 7.7511 | 1.460  | 34.64 | 3.52  | 10,366 | 47.49 | 6.8244 | 48.59 |
| 6月      | 1,262.2 | 32.77 | 7.7506 | 1.452  | 34.13 | 3.52  | 10,181 | 47.93 | 6.8338 | 47.78 |
| 7月      | 1,261.9 | 32.90 | 7.7502 | 1.450  | 34.05 | 3.55  | 10,098 | 48.14 | 6.8319 | 48.45 |
| 8月      | 1,239.7 | 32.87 | 7.7507 | 1.442  | 34.02 | 3.52  | 9,966  | 48.23 | 6.8325 | 48.36 |
| 9月      | 1,215.0 | 32.58 | 7.7504 | 1.423  | 33.81 | 3.49  | 9,849  | 48.06 | 6.8283 | 48.39 |

## 12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

|         | 韓国   | 台湾   | 香港   | シンガポール | タイ   | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国   | インド   |
|---------|------|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|-------|
| 2007年   | 5.16 | 2.31 | 4.33 | 2.57   | 4.04 | 3.64  | 9.18   | 3.45  | 3.64 | 9.22  |
| 2008年   | 5.49 | 2.62 | 2.35 | 1.10   | 3.57 | 3.61  | 9.18   | 4.68  | 4.31 | 9.99  |
| 2008年7月 | 5.52 | 2.75 | 2.28 | 1.01   | 3.74 | 3.63  | 9.18   | 5.35  | 4.43 | 10.09 |
| 8月      | 5.77 | 2.75 | 2.24 | 0.96   | 3.79 | 3.63  | 9.18   | 5.70  | 4.37 | 10.68 |
| 9月      | 5.79 | 2.74 | 2.72 | 1.15   | 3.89 | 3.63  | 9.18   | 5.70  | 4.39 | 11.45 |
| 10月     | 6.03 | 2.63 | 3.84 | 1.18   | 4.00 | 3.63  | 9.18   | 5.70  | 4.30 | 12.22 |
| 11月     | 5.62 | 2.48 | 2.20 | 0.70   | 3.97 | 3.61  | 9.18   | 5.70  | 3.81 | 11.37 |
| 12月     | 4.65 | 2.11 | 1.43 | 0.64   | 3.15 | 3.38  | 9.18   | 6.03  | 2.90 | 9.47  |
| 2009年1月 | 3.23 | 1.31 | 0.89 | 0.49   | 2.56 | 3.11  | 9.18   | 5.20  | 2.02 | 8.06  |
| 2月      | 2.70 | 1.03 | 0.82 | 0.38   | 2.14 | 2.48  | 9.18   | 4.29  | 1.52 | 7.80  |
| 3月      | 2.45 | 0.90 | 0.90 | 0.43   | 1.81 | 2.05  | 9.18   | 4.38  | 1.67 | 7.47  |
| 4月      | 2.42 | 0.87 | 0.87 | 0.43   | 1.58 | 2.07  | 9.18   | 4.34  | 2.00 | 6.47  |
| 5月      | 2.41 | 0.85 | 0.54 | 0.33   | 1.43 | 2.07  | 9.18   | 4.29  | 1.47 | 5.12  |
| 6月      | 2.41 | 0.85 | 0.35 | 0.31   | 1.37 | 2.08  | 9.18   | 4.44  | 1.43 | 4.85  |
| 7月      | 2.41 | 0.85 | 0.28 | 0.31   | 1.40 | 2.09  | 9.18   | 4.27  | 1.89 | 4.65  |
| 8月      | 2.48 | 0.85 | 0.22 | 0.33   | 1.38 | 2.09  | 9.18   | 3.88  | 1.92 | 4.58  |
| 9月      | 2.64 | 0.85 | 0.21 | 0.31   | 1.35 | 2.09  | 9.18   | 3.98  | 2.28 | 4.64  |

## 13. 株価（年末値、月末値）

|         | 韓国    | 台湾    | 香港     | シンガポール | タイ  | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国    | インド    |
|---------|-------|-------|--------|--------|-----|-------|--------|-------|-------|--------|
| 2007年   | 1,897 | 8,506 | 27,813 | 3,482  | 858 | 1,445 | 2,746  | 3,622 | 5,521 | 20,287 |
| 2008年   | 1,124 | 4,591 | 14,387 | 1,762  | 450 | 877   | 1,355  | 1,873 | 1,912 | 9,647  |
| 2008年7月 | 1,595 | 7,024 | 22,731 | 2,930  | 676 | 1,163 | 2,305  | 2,577 | 2,912 | 14,356 |
| 8月      | 1,474 | 7,046 | 21,262 | 2,740  | 684 | 1,101 | 2,166  | 2,688 | 2,517 | 14,565 |
| 9月      | 1,448 | 5,719 | 18,016 | 2,359  | 597 | 1,019 | 1,833  | 2,570 | 2,409 | 12,860 |
| 10月     | 1,113 | 4,871 | 13,969 | 1,794  | 417 | 864   | 1,257  | 1,951 | 1,816 | 9,788  |
| 11月     | 1,076 | 4,460 | 13,888 | 1,733  | 402 | 866   | 1,242  | 1,972 | 1,965 | 9,093  |
| 12月     | 1,124 | 4,591 | 14,387 | 1,762  | 450 | 877   | 1,355  | 1,873 | 1,912 | 9,647  |
| 2009年1月 | 1,162 | 4,248 | 13,278 | 1,746  | 438 | 884   | 1,333  | 1,825 | 2,090 | 9,257  |
| 2月      | 1,063 | 4,557 | 12,812 | 1,595  | 432 | 891   | 1,285  | 1,872 | 2,187 | 8,892  |
| 3月      | 1,206 | 5,211 | 13,576 | 1,700  | 432 | 873   | 1,434  | 1,986 | 2,491 | 9,709  |
| 4月      | 1,369 | 5,993 | 15,521 | 1,920  | 492 | 991   | 1,723  | 2,104 | 2,601 | 11,403 |
| 5月      | 1,396 | 6,890 | 18,171 | 2,329  | 560 | 1,044 | 1,917  | 2,389 | 2,764 | 14,625 |
| 6月      | 1,390 | 6,432 | 18,379 | 2,333  | 597 | 1,075 | 2,027  | 2,438 | 3,107 | 14,494 |
| 7月      | 1,557 | 7,078 | 20,573 | 2,659  | 624 | 1,175 | 2,323  | 2,798 | 3,582 | 15,670 |
| 8月      | 1,592 | 6,826 | 19,724 | 2,593  | 653 | 1,174 | 2,342  | 2,884 | 2,799 | 15,667 |
| 9月      | 1,673 | 7,509 | 20,955 | 2,673  | 717 | 1,202 | 2,468  | 2,801 | 2,917 | 17,127 |

## 資料出所一覧

| 国名     | 発行機関                                                   | 資料名                                          | 備考                           |
|--------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------|
| 韓国     | Bank of Korea<br>IMF                                   | Monthly Statistical Bulletin<br>IFS          | 貸出金利：CD3カ月物<br>株価：KOSPI指数    |
| 台湾     | 行政院<br>台湾中央銀行                                          | 台湾経済論衡<br>中華民国統計月報<br>金融統計月報                 | 貸出金利：マネーマーケット90日物<br>株価：加権指数 |
| 香港     | 香港特別行政区政府統計処                                           | 香港統計月刊<br>香港對外貿易                             | 貸出金利：銀行間3カ月物<br>株価：ハンセン指数    |
| シンガポール | Departments of Statistics<br>IMF                       | Monthly Digest of Statistics<br>IFS          | 貸出金利：銀行間3カ月物<br>株価：STI指数     |
| タイ     | Bank of Thailand<br>IMF<br>National Statistical Office | Monthly Bulletin<br>IFS                      | 貸出金利：銀行間3カ月物<br>株価：SET指数     |
| マレーシア  | Bank Negara Malaysia<br>IMF                            | Monthly Statistical Bulletin<br>IFS          | 貸出金利：銀行間3カ月物<br>株価：KLSE指数    |
| インドネシア | Biro Pusat Statistik<br>Bank Indonesia<br>IMF          | Indicatie Ekonomi<br>Laporan Mingguan<br>IFS | 貸出金利：SBI貸出90日物<br>株価：JSX指数   |
| フィリピン  | National Statistical Office<br>IMF                     | 各種月次統計<br>IFS                                | 貸出金利：財務省証券91日物<br>株価：PSE指数   |
| 中国     | 中国国家統計局<br>中華人民共和國海関総署                                 | 中国統計年鑑<br>中国海関統計                             | 貸出金利：銀行間3カ月物<br>株価：上海A株指数    |
| インド    | Reserve Bank of India<br>CMIE                          | RBI Bulletin<br>Monthly Review               | 貸出金利：銀行間3カ月物<br>株価：Sensex指数  |